

神戸女学院大学の財政状況と他私大の賃金制度と課題

2009.10.27

kouro

1,はじめに

2,学校会計基準についてー簡単に。詳細は『私立大学の財政分析が出来る本』(大月書店)

1)財務三表 資金収支計算書 消費収支計算書 貸借対照表 仕組み債等の詳細はない

2)持ち出しじゃない支出 基本金組入額 退職給与引当金組入 減価償却

3)単年度の収支は 帰属収入ー消費支出+(退職給与引当金組入)+(減価償却)

4)金はあるのか その他の固定資産 流動資産 長期借入金 短期借入金

3,神戸女学院の財政状況について

1)2008年度財務について

帰属収入 53 億円 消費支出 57 億円 退職給与引当 9.9 億円 減価償却 3.3 億円

その他の固定資産 57 億円(8 億円増) 流動資産 25 億円(6 億円減)

長期借入金 12 億円(1.2 億円減) 短期借入金 1.2 億円(増減なし)

■退職給与引当繰り入れを 50%計上から 100%にしたことで 9.9 億円に膨らみ、人件費支出が大きくなった。しかしこれは単年度のものであり、来年度以降は通常の額に戻るようになる。またこれは支出超過ではなく、退職給与引当特定資産が増えたということ(9 億円→16.6 億円)。

2)時系列で見ると<03年-08年>

学生生徒納付金 42.1 億→42.2 億→41.9 億→42.3 億→42.5 億→41.5 億

帰属収入 54.2 億→53.5 億→54 億→55 億→56.4 億→53.2 億

人件費 33.5.億→34.1 億→33.8 億→33.7 億→30.6 億→38.8 億

退職給与引当を除くと・・・

31.7 億→31.5 億→30.6 億→30.5 億→29.1 億→28.9 億

帰属収支差額 5.3 億→3.2 億→3.2 億→4 億→7.6 億→▲4.2 億

その他の固定資産 40.1 億→43.4 億→45.9 億→48.5 億→49 億→56.8 億

流動資産 31 億→31.8 億→31.5 億→31.4 億→31.4 億→30.7 億→24.6 億

■帰属収入は寄付金・雑収入の増減で変動しているが、学費収入が 42 億円前後でほぼ安定して推移している。人件費は 08 年度の退職給与引当金の大幅増額があるため増えているが、それを差し引くと毎年人件費支出は減少している(専任教職員の減少か、賃金カットか、年齢構成のアンバランスか)。その他の固定資産は一貫して増えている。

3)財政状況

他大学と比較してリスクを伴う運用等をしていないようだ。手堅い財政運営を行っている。但し、人件費が毎年減少している原因について検討する必要がある。

4,他私大の賃金制度について

1)他私大の賃金制度ーほとんどの大学が独自の賃金体系を持っている。

・大学教員ー教授から助教まで 4 本の賃金体系

事務職員ー職階別賃金体系

→問題となってくるのは、昇格が適正に行われないと、直近上位で体系移行をする
と、同一年齢での賃金格差が生じる。回復措置制度などをつくり改善する大学もある。

・大学教員ー一本の賃金体系 大阪音大、経法大、桃山学院、四条囃

事務職員ー一本の賃金体系

→経歴換算が適正になされれば同一年齢での賃金格差は生じない。

2)人事院勧告準拠の賃金制度をとっている大学

・組合のある大学では減少。組合のない大学では多数派。

→大阪では、四天王寺大、常磐会、堺女子、樟蔭女子大

・参考となる国立大学の体系はなくなった。人勧賃金は削減と査定給。

→人勧準拠校は、独法化前の国立大賃金体系で据え置き。か、同様に引き下げ。

・組合の基本に関わる問題

→労働条件の根本となる賃金を、交渉権限を持って理事会と交渉し決定していく。

3)賃金制度をめぐって起こっている課題<別紙>

・査定に基づく賃金制度導入を意図

梅花女子大、関西医大、近畿大、関西外大(1980 年頃より実施)

・定期昇給の引き下げ

経法大(50 歳以上の係長以下事務職のみ)